

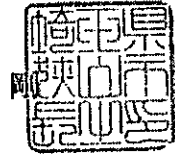
狭広発第 131 号

平成29年2月21日

川越狭山工業会

会長 石田 嵩 様

狭山市長 小谷野



回 答 書

平成28年12月20日付けで受け付けました「平成28年度狭山市への意見要望」について、別紙のとおり回答いたします。

川越狭山工業会 平成 28 年度狭山市への意見要望（回答）

1. 産業労働センターの有効活用事業について

- (1) 埼玉県内の市町村別の製品出荷額等において、狭山市は常に上位に位置してきているが、今後も永続的に市内の製造業を維持・発展させていくためには、これまで以上に工業への支援が重要だと考えます。

狭山市の向こう 3 年間の実施計画において、地域産業の振興を目的に産業労働センターを有効活用し様々な事業開催や情報発信ということがうたわれているが、特に工業振興という視点での、具体的な事業としてどのようなことを考えておられるのかお聞きしたい。

【回答】

産業労働センターは、商工業や観光の振興、就労の支援、勤労者福祉の充実を通じて、地域経済の活性化や市民福祉の向上に寄与することを目的に設置したもので、平成 22 年度のオープン当初より指定管理者制度を導入し、狭山商工会議所が指定管理者として管理・運営を行っております。

工業に係る主な事業としましては、中小企業などを対象とした経営相談や人材の育成などを支援するとともに、若手経営者研究会などでの異業種間交流や、市内企業と市内工業高校とによるインターンシップ制度の導入を支援するなど、指定管理者としての専門性を活かした事業に取り組んでおります。また、昨年 10 月 23 日開催の商工祭と同時に、産業労働センターと市民交流センターを会場に「モノづくり企業フェア」を開催し、市内企業の PR 展示などを行いました。

今後も、現在の取り組みを発展させるとともに、特に、これからは、中小企業・小規模事業者の売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆる相談に対応できる機能の強化に努めてまいりたいと考えております。（商工業振興課）

2. 狭山市モノづくり PR・人材確保応援事業について

- (1) 平成 28 年度の市内の工業支援事業として「狭山市モノづくり PR・人材確保応援事業」に取り組まれたことには、大変意義のある取り組みである受け止めているが、現在の事業の進捗状況ならびにその他の新たな産業（工業）政策の取り組みについてお聞きしたい。

【回答】

「狭山市モノづくり PR・人材確保応援事業」は、市内企業のビジネスチャンスの拡充や人材確保に向けて、市内企業等の優れた製品や技術、業績等を市内外に情報発信するとともに、高校生をはじめとする特に若い世代の皆さんに、市内企業の高い技術力やそこで働く人たちの熱い思いなどを知ってもらうことを通じて、日常あまり見たり触れたりすることのない「モノづくり」に興味や関心を持ってもらうことを目的としております。そして、市内にあるモノづくり企業の実力と「本物づくりのまち狭山」を広く PR し、市民の地元企業への愛着と誇りを醸成したいと考えております。

今年度は、市内の企業を紹介する冊子や WEB の作成とイベントを計画しておりますが、冊子については、約 50 社から掲載の希望があり、3 月中旬の刊行を目途に作成作業を進めているところであります。出来上がった冊子は、市内の小中学校と高校、及び首都圏の工業系の高校、専

門学校、大学に配布するほか、商工会議所などの関係機関や市内の公共施設へも配布し、さらに、市内の各世帯へも回覧する予定であります。また、WEBにつきましても、3月末の公開に向けて作業を進めております。なお、イベントにつきましては、既に昨年の10月23日に商工祭で「モノづくり企業フェア」を開催するとともに、12月24日には、狭山経済高校で「モノづくりフェス！In狭山経済高校」を開催しました。

なお、この事業は、平成28年度の税制改正において創設された「企業版ふるさと納税」の対象事業（事業期間：平成28年度～平成31年度）として、昨年の11月25日付けで国から認定を受けており、今後、法人からの寄附を募ってまいりたいと考えております。

また、現在、実施している企業立地奨励金制度につきましても、より効果的な方策とするため、中小企業・小規模事業者への優遇制度の拡充などを考えております。（商工業振興課）

3. 創業支援について

- (1) 将来にわたって活力ある地域社会を維持するためには、直面する人口減少に歯止めをかけ魅力あるまちづくりを目指すことが重要だと考えます。

人口減少の抑制の観点では、次世代を担う若者が働きながら住み続けられるための環境整備、地域で活躍する中小企業の誘致育成が必要であり、産業育成、創業等に特段の配慮を図りたい。

また、平成15年4月に設立された「さやまインキュベーションセンター21（狭山市地域新事業創出基盤施設）」は設立から13年を経過しているが、これまでの間の実績と更なるセンターの活性化に向け狭山市としての具体的な取り組みについてお伺いしたい。

【回答】

将来に渡って活力のある地域社会を維持していくためには、ご指摘のように、若者たちが働きながら住み続けられる「職住近接のまちづくり」が必要であると考えており、そのための雇用機会の確保等に向け、企業誘致のみならず、市内企業の建替えや増築ニーズに対応できるよう、用地の確保をはじめ市としてできる方策に取り組んでまいりたいと考えております。

特に、これからは、一般社団法人首都圏産業活性化協会や市内金融機関等との連携を一層深め、中小企業・小規模事業者の売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆる相談に対応できる機能を強化してまいりたいと考えております。

また、インキュベーションセンターにつきましては、設置以来、延べ28社（団体）の入居があり、これまでに11件の新製品が開発されたほか、産学連携事業8件、産産連携事業23件、産官連携事業3件の実績がありました。今後は創業支援のあり方などを検討していく中で、より効果的な方策に取り組んでまいりたいと考えております。（商工業振興課）

4. 次世代の子供たちの育成支援について

- (1) 地域経済を発展させるためには、子供のころから地元の産業を身近に感じてもらい、興味を持っていただくことが重要だと考えます。

市内には優れた技術を有した企業が多数集積しており、こうしたものづくりや製造現場に直接に触れていただくことで、新たな発見や気づきにつながり、ひいては地域の発展につながるものと考えます。

工業会はもとより、商工会議所、観光協会などと連携して「企業見学会等」の開催支援策を

講じたらいかがでしょうか。

【回答】

ご指摘のとおり、地域経済の発展のために、子どもと地域産業との接点づくりは重要であり、優れたモノづくりの企業が集積している本市の強みとなる取り組みであると考えております。

現在、市では、小学校の社会科見学で市内のモノづくり企業の見学を行うほか、中学校でも市内事業所での職場体験を実施し、勤労観や職業観を育成するとともに、地域の産業やそこに働く人々の素晴らしさや大切さを知る機会としております。

これに加え、昨年12月24日に、狭山経済高校で「モノづくりフェス！In狭山経済高校」を開催したところ、多くの親子連れや高校生が来場し、市内企業の優れた製品や技術を知る機会となったところであり、今後も継続していきたいと考えております。

なお、ご提案のありました「企業見学会」等につきましては、市としましても積極的に取り組んでまいりたいと考えておりますので、見学可能な企業の情報提供などについてご協力をお願いします。また、実施にあたっては、市内外の小中高生や一般の方にも参加していただくため、観光協会等とも連携して、取り組んでまいりたいと考えております。（商工業振興課）

5. 狭山市内における企業誘致について

- (1) 狭山工業団地拡張地区基盤整理事業について、現在狭山工業団地を東西に拡張する2地区について基盤整備が進められており、平成29年度から都市計画変更手続きを開始し、平成32年度の企業操業開始を目指していると聞いている。

地域経済の発展と雇用機会を拡大するためには、特にモノづくり企業（製造業）の誘致が有効的であると考えているが、現在の推進状況と今後の計画について聞きたい。

また、新たな企業誘致と合わせ、既存企業の市内への引き留め策も大変重要と考えるが、現時点で取り組んでいるものや今後の計画等ございましたらお聞かせいただきたい。

【回答】

狭山工業団地拡張地区基盤整理事業の進捗状況につきましては、東西2地区とも土地区画整理事業を行う業務代行者が決定しており、それぞれの代行者が関係地権者との合意形成に努めるとともに、企業立地用地や道路・公園などの配置に関する土地利用計画の検討、関係機関との協議を行っております。

進出企業につきましては、製造業などを主とする中で、より多くの雇用に結びつく企業の進出に繋がるよう、業務代行者に働きかけてまいります。

また、市内の既存企業につきましては、老朽化のための建て替えや生産拡大のための増築などのニーズを把握し、用地確保や資金調達などの支援に努めております。（商工業振興課）

6. 災害発生に伴う情報提供について

- (1) 本年は8月の台風9号による集中豪雨で不老川が氾濫し家屋への浸水被害、またこれまで経験のなかった鉄道への多大な被害により、鉄道が一時不通となり通勤の足にも大きな影響を与える事態となった。

特に鉄道の運行情報や道路の交通情報の詳細が分からず、帰宅時の混乱が生じた経験を踏まえると、規模に関わらず災害発生時の交通機関、道路情報を一元管理し情報提供することで市民のスムーズな行動につながり、二次災害等の未然防止にも寄与できるものと考えているが、

市としての考えをお聞きしたい。

【回答】

昨年8月の台風9号では、消防団員や市職員、関係機関の職員及び市民からの情報をもとに、公共交通機関や道路交通状況を把握し、災害警戒本部が設置された防災課で一元管理をしたところであります。また、公共交通機関の運行状況や、道路の通行止め等の情報につきましては、公式ホームページやモバイルサイト、SNSで適宜発信したところであります。

災害時の情報発信につきましては、今後も同様の体制で行いますが、情報を受け取る側においても、情報を入手するための備えが不可欠でありますので、情報の入手方法について、引き続き、広報紙や防災講座等を通じて広く周知してまいりたいと考えております。(防災課)

7. アダプトプログラムの推進について

- (1) 当会では、毎年アダプトプログラム事業として西武線沿線(新狭山駅～南大塚駅間北側)の道路脇の清掃・除草活動及びパンジーを植える活動を実施しております。

しかし、本年は特に外来種のナガミヒナゲシが急激に増殖していることから、今後のアダプトプログラム事業の継続を危惧しているところであります。

市内では、毎年5月頃になると至るところでナガミヒナゲシが咲いているのを見かけますが、市としてこのような外来種対策について、どのような取り組みをされているのかお聞かせください。また、花に限らず市内には外来植物や魚類、動物が急激に増えていますが、最近の外来種対策、国、近隣市町村との連携事業等がございましたらお聞かせください。

【回答】

市としての外来種対策の取り組みにつきましては、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」に規定される「特定外来生物」を中心に、地域住民や市民団体などが行う防除活動の支援などを行っております。

ナガミヒナゲシにつきましては、その分布域が拡大していることなどから、防除活動を行っている市民団体もありますが、特定外来生物に該当していないことから、市としては、国や県、近隣市の動向を注視しつつ、生態系への影響、被害の状況などを考慮し、市民に取り扱いの注意点を呼びかける等の対応を検討していきたいと考えております。

また、外来種対策として、国や近隣市町村と連携して取り組んでいる事業等としましては、特定外来生物に指定されているアライグマの防除があげられます。アライグマにつきましては、県が定める「アライグマ防除実施計画」に基づき県内の全市町村による広域的な防除を行っており、市では平成27年度に25頭(県全体では3千頭超)、28年度も12月までの9か月間で50頭の防除を行っております。(環境課)

8. 公職選挙における投票率向上施策について

- (1) 16夏参議院議員選挙から、選挙権年齢が20歳から18歳への引き下げが適用になり、若者の政治への関心を高める取り組みが行われた。また、先の参議院選挙に於いて、県内他市では期日前投票所をショッピングセンターに設置したところ、投票率の底上げになったとの報道がございました。県内では大型ショッピングモール内に期日前投票所を設置しているところも多数見受けられます。

狭山市に目を向けてみると、県内でも決して投票率が高いとは言えず、小中学校の統廃合等

の影響から投票所自体が減少している中で、期日前投票所は市役所エントランスと市民会館の2か所であり、市内の大型ショッピングモール内などに設置することで、買い物等のついでに期日前投票が可能となり、更なる投票率の向上に寄与するものと考えているが、市としての考えをお聞きしたい。

【回答】

市選挙管理委員会では、投票率の向上を検討する中で、市内の大型ショッピングモール内などへ、期日前投票所や投票所を開設できるか折衝してまいりました。しかしながら、受け入れ側の課題として、駐車場不足への対処、投票所開設スペースの確保、営業時間と投票時間の相違などがあり、開設は難しい状況であります。近隣市をはじめとした県内の開設状況を見極めながら、開設場所や費用面なども考慮し、引き続き検討してまいります。(選挙管理委員会事務局)